

- 問1 日本国憲法が制定された当初は想定されていませんでしたが、その後の高度経済成長期における公害問題や都市化の進行を背景に、健康で文化的な生活を送るために良好な環境を求める権利が主張されるようになりました。このような、時代の変化に伴い保障されるべきと考えられるようになった権利を何と呼びますか。(2020年 静岡公立入試 類似)
1. 環境権 2. 請求権 3. 団結権 4. 参政権
- 問2 日本国憲法が制定された当時には想定されていなかった「新しい人権」の一つである肖像権について、その内容と背景を説明したものと最も適切なものはどれですか。(2023年 岐阜公立入試 類似)
1. 幸福追求権を規定した憲法第13条を根拠とするプライバシーの権利の一部であり、本人の許可なく顔や姿を撮影・公表されない権利のこと。 2. 学問や芸術などの創作活動を行った者が、その著作物を他人に無断で利用されないように主張できる権利のこと。 3. 国民が政治に参加するために必要な情報について、国や地方公共団体に対して開示を求めることができる権利のこと。 4. 良好な環境の中で健康に生活する権利のことで、日照権や静穏権などとともに主張されるようになった権利のこと。
- 問3 小売店などのレジで商品のバーコードを読み取ることで、商品が「いつ」「どのくらい」売れたかという販売情報を即時に収集・管理し、在庫管理や商品開発に活用するシステムを何といいますか。(2020年 山形県公立入試 類似)
1. POSシステム (販売時点情報管理) 2. クーリング・オフ制度 3. 電子商取引 (Eコマース) 4. ベンチャー企業
- 問4 現代社会におけるノーマライゼーションの考え方に関する説明として、誤っているものはどれか、選んでください。(2018年 和歌山公立入試 類似)
1. 障害者が健常者と同じように権利を享受し、地域で自立して活動できる環境を整えることである。 2. 累進課税制度を活用して所得の再分配を行い、国民間の経済的格差を解消することである。 3. 点字ブロックの設置やノンステップバスの導入により、身体的な障壁を取り除くことである。 4. ユニバーサルデザインの考えを公共施設に取り入れ、多様な人々が利用しやすくすることである。
- 問5 情報通信技術 (ICT) の普及は、日本の行政や社会のあり方に大きな変化をもたらしています。文化庁の移転に伴いテレビ会議システムなどのICTが積極的に活用された背景として、ICTが持つどのような機能が重要視されたと考えられますか。その目的として最も適切なものを選びなさい。(2024年 富山公立入試 類似)
1. 膨大なデータをコンピュータが自ら学習し、人間のような高度な判断を自動で行うため。 2. あらゆるモノにセンサーを搭載し、インターネットを通じて自動的に情報を収集するため。 3. 通信ネットワークを通じて情報やり取りし、物理的な距離を克服して場所を問わない連携を行うため。 4. 不特定多数の利用者が互いに日常生活や意見を発信し、社会的なネットワークを構築するため。
- 問6 日本国憲法が保障する表現の自由から導き出された、国民が行政機関に対して情報の公開を求めることができる権利を何といいますか。(2022年 岩手県公立入試 類似)
1. 知る権利 2. プライバシーの権利 3. 自己決定権 4. 生存権
- 問7 熊本県水俣市で発生した水俣病などの公害問題は、日本の人権保障の歴史において重要な転換点となりました。これらの公害が高度経済成長期に拡大し、深刻な被害をもたらした社会的背景として、最も適切な説明はどれですか。(2020年 岐阜公立入試 類似)
1. 経済発展や企業の利益が、国民の健康や生命の保護よりも優先される風潮があったため 2. 当時の日本国憲法には、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利 (生存権) が定められていなかったため 3. 都市部への急激な人口流入により、地方自治体の行政機能が完全に停止していたため 4. 当時の技術では液体に含まれる化学物質を分析することが科学的に不可能だったため
- 問8 国際連合が「世界人権宣言」を採択した背景とその目的について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。(2020年 大阪公立入試 類似)
1. 第二次世界大戦での悲惨な人権侵害を反省し、すべての人間が享受すべき自由と権利の共通の基準を定めるため。 2. 紛争地域において平和維持活動 (PKO) を円滑に進めるための、具体的な軍事行動のルールを統一するため。 3. 教育基本法を世界に広め、加盟国の教育課程に民主主義の理念を義務づける法的拘束力を持たせるため。 4. 先進国と発展途上国間の経済的格差を解消し、国際的な貿易における関税撤廃の共通基準を設けるため。
- 問9 社会生活において、施設や時間などの限られた資源を利用する際、特定の個人やグループが不当な不利益を受けないよう、誰もが同じ頻度や機会を得られるように調整・配分することを何といいますか。(2022年 群馬県公立入試 類似)
1. 効率 2. 公正 3. 合意 4. 多数決
- 問10 国際連合で採択された「世界人権宣言」の目的や性質に関する記述として、最も適切なものはどれですか。(2020年 北海道公立入試 類似)
1. すべての人とすべての国が達成すべき共通の基準を示したものである。 2. 各国の国内法として強制的に適用される法的拘束力を持った条約である。 3. フランス革命の際に出された、市民の自由と平等をうたった宣言である。 4. 特定の植民地解放を阻止するために、当時の大国のみが合意した基準である。
- 問11 日本の法律において、障害者などの社会参加の妨げとなっている障壁を取り除き、建築物や公共交通機関を安全かつ容易に利用できるようにするための措置を講ずることが明記されています。このような考えに基づき、高齢者や障害者が日常生活を送る上での物理的な障壁を取り除く取り組みを何といいますか。(2025年 長野公立入試 類似)
1. バリアフリー 2. インフォームド・コンセント 3. フェアトレード 4. クーリング・オフ
- 問12 「人の支配」を否定し、政治権力であっても法に従わなければならないという「法の支配」の原則について、その内容を説明したものと最も適切なものはどれか。(2024年 熊本県公立入試 類似)
1. 権力者が法を道具として用いて国民を支配し、社会の秩序を維持すること。 2. 国家が経済的に困窮する人々に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障すること。 3. 権力者が法に拘束されることで、国民の自由や権利が不当に侵害されるのを防ぐこと。 4. 人間が生まれながらに持つ、決して他人に譲り渡すことのできない権利を国家が承認すること。
- 問13 1980年代後半、日本では投機目的の資金が大量に流入し、実体経済の成長を大幅に上回って資産価格が上昇しました。その後、1990年代初頭に株価や地価が急激に下落して景気が後退した現象を何といいますか。(2021年 岐阜公立入試 類似)
1. バブル経済の崩壊 2. 世界金融危機 (リーマン・ショック) 3. 第一次オイルショック 4. デフレスパイラル

## 答え合わせ・解説

|     |  |   |
|-----|--|---|
| 問1  | 答え 1<br>環境権  | 日本国憲法第25条が保障する生存権（健康で文化的な最低限度の生活を営む権利）や、第13条の幸福追求権を根拠として、公害から身を守り、良好な環境を享受する権利が主張されるようになりました。これを環境権と呼び、プライバシーの権利や知る権利などととも「新しい人権」の一つとして位置づけられています。  |
| 問2  | 答え 1<br>幸福追求権を規定した憲法第13条を根拠とするプライバシーの権利の一部であり、本人の許可なく顔や姿を撮影・公表されない権利のこと。 | 憲法第13条の「幸福追求権」は、社会の変化に伴って新たに必要とされる権利の根拠となります。肖像権は、私生活上の情報を守る「プライバシーの権利」として位置づけられており、情報通信技術の発展によって個人の映像や写真が容易に拡散されるようになった現代において、個人の尊重を守るために不可欠な考え方となっています。   |
| 問3  | 答え 1<br>POSシステム（販売時点情報管理）  | バーコードを活用して販売情報をリアルタイムで管理する仕組みをPOS（Point of Sale）システムと呼びます。これにより、売れ筋商品の把握や、無駄のない仕入れが可能になります。クーリング・オフは消費者保護の制度、電子商取引はインターネット上での売買、ベンチャー企業は革新的な技術を持つ新興企業を指すため、本システムの説明には該当しません。                                |
| 問4  | 答え 2<br>累進課税制度を活用して所得の再分配を行い、国民間の経済的格差を解消することである。                        | 所得の再分配は経済的な格差を是正するための制度であり、障害の有無にかかわらず「ともに生活できる社会」を目指すノーマライゼーションとは直接的な目的が異なります。ノーマライゼーションは、生活の質や社会参加の機会を平等にすることに主眼を置いています。  |
| 問5  | 答え 3<br>通信ネットワークを通じて情報をやり取りし、物理的な距離を克服して場所を問わない連携を行うため。                  | ICT（情報通信技術）の大きな特徴は、インターネットなどのネットワークを介して文字、音声、映像などの情報を瞬時に共有できる点にあります。この機能を活用することで、たとえ組織の一部が地方に移転しても、テレビ会議やクラウドでのデータ共有を通じて「場所を問わない」コミュニケーションが可能になります。これにより、物理的な距離という障壁を乗り越えて業務を継続することが期待されています。               |
| 問6  | 答え 1<br>知る権利   | 現代社会では、政府や自治体を持つ膨大な情報が国民の生活に大きな影響を与えるため、民主権の理念に基づき、政治的な判断を行うために必要な情報を入手する権利が重視されるようになりました。この権利は憲法第21条の表現の自由を根拠として認められています。  |
| 問7  | 答え 1<br>経済発展や企業の利益が、国民の健康や生命の保護よりも優先される風潮があったため                          | 高度経済成長期の日本は「生産第一主義」を掲げ、産業の発展と経済的な豊かさを追求していました。その結果、企業による有害物質の排出に対する規制や監視が後回しにされ、国民の生命や健康という基本的な人権が軽視されたことが公害病の拡大につながりました。この反省から、後に環境基本法が整備されるなど、環境権や新しい人権の考え方が注目されるようになりました。                                |
| 問8  | 答え 1<br>第二次世界大戦での悲惨な人権侵害を反省し、すべての人間が享受すべき自由と権利の共通の基準を定めるため。              | ファシズム体制などによる大規模な人権侵害が戦争を引き起こしたという反省に基づき、国際社会全体で人権を守ることが平和への道であるという共通認識が生まれました。そのため、特定の国家の法律を超えて、人類が共通して目指すべき「自由」や「平等」の基準が示されたのです。   |
| 問9  | 答え 2<br>公正   | 社会生活では利用できる資源に限りがあるため、その配分の仕方が重要になります。特定の誰かが得をしたり、不当な不利益を被ったりしないよう、機会や頻度を公平に整える考え方を「公正」と呼びます。これは、無駄を省く「効率」という視点と並んで、現代社会のルール作りや問題解決において欠かせない基本的な視点です。   |
| 問10 | 答え 1<br>すべての人とすべての国が達成すべき共通の基準を示したものである。                                 | 世界人権宣言は、世界中の人々が等しく人権を享受できるよう「各国が目指すべき共通の目標（基準）」として定められたものです。この宣言自体には国を縛る法的拘束力はありませんが、その後の国際的な人権保護の指針として非常に重要な役割を果たしました。   |
| 問11 | 答え 1<br>バリアフリー   | 高齢者や障害者が社会生活を送る上で、物理的な段差や制度的な制限といった「障壁（バリア）」を取り除く考え方を指します。誰もが等しく社会に参加できる「共生社会」を実現するための重要な施策であり、公共施設におけるスロープの設置やエレベーターの整備などが具体的な事例として挙げられます。   |
| 問12 | 答え 3<br>権力者が法に拘束されることで、国民の自由や権利が不当に侵害されるのを防ぐこと。                          | 法の支配は、専制君主などによる恣意的な政治（人の支配）を排し、権力者が自ら定めた法に縛られることで国民の権利を守るという近代民主主義の基本原則です。「法による支配（Rule by Law）」が「法を支配の道具」とみなすのに対し、「法の支配（Rule of Law）」は「法が権力を制御する」という点に本質があります。選択肢にある生活保障は「社会権」、譲り渡すことのできない権利は「自然権」に関する記述です。 |
| 問13 | 答え 1<br>バブル経済の崩壊   | 1980年代後半から、過剰な投資によって株価や地価が実態とかけ離れて高騰しました。1990年代に入り、金融の引き締め策などをきっかけにこれらの価格が暴落し、多くの金融機関が不良債権を抱え、日本経済は長期間の不況に陥りました。世界金融危機は2008年に発生したものであり、時期や原因が異なります。   |